

統計調査ニュース

平成24年（2012）12月

No.313



新たな労働力調査に期待する

統計委員会委員長 樋口 美雄

平成25年1月から調査の内容を見直した新たな労働力調査が実施されます。

労働力調査は、労働力の供給側である世帯を調査対象とするもので、毎月、約4万世帯（15歳以上の世帯員約10万人）の方々に調査票に御記入いただき、完全失業率など我が国の雇用や失業の実態を明らかにする大変重要な調査です。

調査の結果は、政府が毎月発表する月例経済報告において雇用面での景気動向の指標や、各種の雇用政策の企画・立案のための基礎資料として利用されるばかりでなく、学術研究の分野においても広く活用されています。

我が国の雇用情勢は、2008年秋のリーマンショックに端を発する世界的な経済危機の中で、日本の完全失業率は急激に上昇しました。その後、2011年には景気を持ち直しの動きを見せましたが、3月に東日本大震災が発生し、また、海外経済が弱い回復を続ける中で、我が国の完全失業率の動き

を見ると、なお予断を許さない状況が続いています。

一方で、雇用をめぐるのは、近年、少子高齢化やサービス産業の拡大、経済競争のグローバル化など、社会経済の情勢変化が進む中で、非正規雇用の拡大等の変化がみられ、また、労働力人口の減少等への対応が社会全体の課題となる中で、若者・女性・高齢者等の労働市場への参加促進や、仕事と家庭生活等との調和を図るワーク・ライフ・バランスの実現など、雇用政策面の重要性が高まっています。

このような状況を踏まえ、政府の「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）では、企業活動の変化や働き方の多様化等に対応した労働統計の整備として、非正規雇用の実態の的確な把握や実労働時間のより適切な把握のための統計の整備について求められました。

労働力調査における見直された主な内容は、次のとおりです。

①「従業上の地位」の調査事項

の選択肢のうち、従来の「常雇」を新たに「常雇（有期の契約）」と「常雇（無期の契約）」に分割して調査を行い、非正規雇用の形態の一つである有期雇用契約の実態を把握することとしています。

②これまで四半期の公表としていた「勤め先における呼称」を毎月公表することとし、非正規雇用に関するより詳細なデータを迅速に提供できることとなりました。

③月末1週間及び月間の「仕事をした日数」を新たに調査します。これにより、我が国の実労働時間の適切な把握が可能となるとともに、ILOが求める年ベースの実労働時間の推計も可能となります。

来年1月から実施される新たな労働力調査は、このような非正規雇用等に関する統計の拡充に向けた第1歩であり、調査関係者の皆様の御尽力をお願いする次第であります。

目次

新たな労働力調査に期待する	1	第62回全国統計大会を開催しました	4
平成24年就業構造基本調査の広報活動	2	第13回東アジア統計局長会議	6
平成25年住宅・土地統計調査標語（キャッチコピー）募集	3	政令指定都市発とうけい通信②	7

平成 24 年就業構造基本調査の広報活動

本年 10 月、平成 24 年就業構造基本調査を実施しました。今回は、国が実施した様々な広報活動の一部を写真で紹介します。

政府広報オンライン



新聞突出し広告

(全国紙5紙・ブロック紙3紙・地方紙62紙)



インターネットテキスト広告



全国大手私鉄・東京メトロ ポスター駅貼り



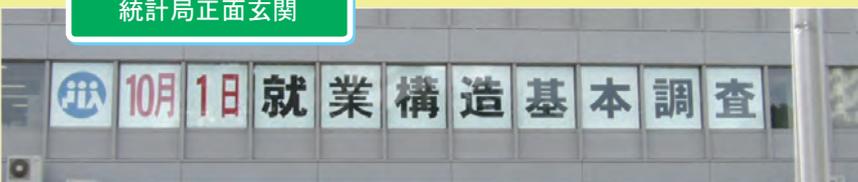
全国の郵便局



全国のハローワーク



統計局正面玄関



中央合同庁舎 第2号館 屋外LED (電光掲示板)



このほか、全国の国立病院や銀行、大学生協同組合でのポスターの掲出を行いました。また、調査実施について、報道発表や政府広報ラジオ番組内でのお知らせ等の広報活動を行いました。

あなたの作品がマスメディアを駆けめぐる！

平成 25 年

住宅・土地統計調査

標語（キャッチコピー）募集

応募期間

平成25年
1月7日(月)から
2月7日(木)
まで

住宅・土地統計調査は、日本の住宅数、住宅の種類・設備状況、土地の保有状況や住環境などを調査し、私たちの暮らしと住まいに関する計画や施策の基礎資料を得ることを目的とした調査です。

その結果は、国や地方公共団体における「住生活基本計画」の成果指標の設定、耐震や防災を中心とした都市計画の策定、空き家対策条例の制定などに幅広く利用されています。⇒ 詳しくは、統計局HPへ

<http://www.stat.go.jp>

募集要領

■ 募集内容

- ・総務省統計局では、平成25年10月1日を調査日とする住宅・土地統計調査の実施に当たり、調査の意義や重要性への理解を深めていただき、全ての人の理解と協力の下に調査が正確かつ円滑に行われるよう、標語（キャッチコピー）を募集します。
- ・入選作品はテレビ、新聞、ラジオなどの様々な媒体を通じて、広く活用する予定です。

■ 応募条件

- ・どなたでも応募できます（総務省職員は除く。）。
- ・応募作品は、自作で未発表のものに限ります。
- ・応募点数は、1人1作品とします。

■ 応募方法・記載事項

- ・はがき又は電子メールに作品・氏名・性別・年齢・住所・電話番号・職業（小・中・高校生の場合は学校名、学年）を明記の上、下記の応募先まで送付又は送信してください。

■ 審査・発表

- ・一次審査は都道府県、二次審査は総務省統計局でそれぞれ厳正に審査を行います。
- ・入選作品は2月下旬に総務省統計局ホームページなどに掲載するとともに、入選者に直接又は学校を通じてお知らせします。

■ 賞（表彰状及び記念品）

- ・特選1点
- ・入選3点
- ・小学生・中学生・高校生特別賞 各1点

■ 作品の権利

- ・入選作品の一切の権利は総務省統計局に帰属します。
- ・入選作品は、作品の趣旨を損なわない範囲で一部修正することがあります。
- ・応募作品は返却いたしません。

■ 応募先及びお問合せ先

（電子メール）

メールアドレス jyutakuhyogo@soumu.go.jp

（はがき）

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省統計局国勢統計課 住宅・土地調査
広報担当

TEL 03-5273-1005（ダイヤルイン）

（参考 過去の入選作品）

平成20年

見えてくる 日本の暮らし 住まいから

平成15年

夢がある 家・まち・くらし 調査から

平成10年

家と土地 暮らしのための 基礎調査

平成5年

豊かさは 住みよい環境 住まいから

昭和63年

豊かな住生活への道しるべ

昭和58年

街づくり わたしも協力 住まいの調査

昭和53年

たしかめよう 日本のすまい



第62回全国統計大会を開催しました

全国統計大会は、10月18日「統計の日」の関連行事の一つとして、国、地方公共団体、関係団体等の統計関係者が一堂に会し、我が国の統計の進歩発展と統計思想の普及啓発に資することを目的に開催しています。

62回目を迎える今大会は、総務省及び公益財団法人統計情報研究開発センターの主催により、平成24年11月16日（金）、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホールにおいて開催し、全国から集まった統計関係者等、約720名が参加しました。



開会の様子

< 開会 >

開会に当たって、まず、主催者として、総務省の田中順一総務審議官、公益財団法人統計情報研究開発センターの小玉正任会長から挨拶をいただきました。



主催者挨拶をする
田中順一総務審議官

< 各種表彰 >

挨拶の後、統計に対し功績のあった方々などに対する表彰式が行われ、それぞれの受賞者に対して、会場からは大きなお祝いの拍手が贈られました。

○「統計調査功績者」各省大臣表彰

まず、各種統計調査に関し、顕著な功績のあった方々に対する各省大臣表彰が行われ、総務大臣表彰代表受賞者に対し、田中順一総務審議官から表彰状が授与されたほか、厚生労働大臣表彰、農林水産大臣表彰、経済産業大臣表彰及び国土交通大臣表彰の代表受賞者

に対し、各省統計主管部長等からそれぞれ表彰状が授与されました。

○第60回統計グラフ全国コンクール入賞者表彰

各省大臣表彰に続き、統計知識の普及と統計の表現技術の研さんに資することを目的に実施されている統計グラフ全国コンクール入賞者に対する表彰が行われました。

まず、田中順一総務審議官から、神奈川県相模原市立谷口台小学校の新江春佳さんに総務大臣特別賞が授与されました。

続いて、茨城県五霞町立五霞東小学校の大関菜月さん、成田藍さん及び鳩貝優奈さんに対し文部科学大臣奨励賞が、また、岩手県宮古市立千徳小学校の佐藤旭さん、熊本県の坂元ゆみさん及び鹿児島県立霧島高等学校の新町晃大さんに対し、公益財団法人統計情報研究開発センター会長表彰が、それぞれ行われました。

また、今年度の日本統計学会会長賞には、岐阜県大垣市立興文中学校の徳山拓河さんが、日本品質管理学会賞には東京都国立大学法人東京大学教育学部附属中等教育学校の山川哲哉さんが受賞し、日本統計学会の竹村彰通会長等から表彰状が授与されました。



表彰状を授与される受賞者の方々

○大内賞授与

続いて、戦後の統計再建に尽力した、故・大内兵衛博士の業績を記念して設けられた大内賞の授与が行われ、樋口美雄大内賞委員会委員長から、北川源四郎氏（東京都）、鈴木定光氏（埼玉県）、田所喜美子氏（千葉県）の各受賞者に対し、表彰状が授与されました。

< 受賞者謝辞 >

各種表彰の後、受賞者代表として、大内賞受賞者の北川源四郎氏から、謝辞が述べられ、会場からは大きな拍手が送られました。

< 第33回統計シンポジウム >

表彰式に引き続き、「地域社会の活性化と統計の役割」をテーマとして、第33回統計シンポジウムが開催されました。

統計シンポジウムは基調講演とパネルディスカッションの2部構成で行われました。

○基調講演

基調講演は、株式会社ちばぎん総合研究所取締役社長水野創氏により、「地域社会の活性化と統計の役割」をテーマとして、千葉県の大東日本大震災からの復興を例に、統計に求められる役割について講演がありました。



基調講演をする水野創氏

○パネルディスカッション

パネルディスカッションは、甲南大学特別客員教授の須田美矢子氏を座長に、三重大学人文学部教授の朝日幸代氏、兵庫県立大学地域創造機構教授の畑正夫氏、徳島県政策創造部統計調査課企画幹の牧田修治氏と基調講演を行った水野創氏により、「地域社会の活性化と統計の役割 ～地方行政における統計の活用について～」をテーマに、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることのできる活気に満ちた地域社会を目指すための施策において、統計に求められる役割とは何か、について議論が行われ、意見交換が行われました。

また、会場の参加者からも意見が出されるなど、活発な意見交換が行われました。



パネルディスカッションの様子①



パネルディスカッションの様子②

< 統計グラフ全国コンクール入選作品の展示 >

また、会場である国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール入口では、統計グラフ全国コンクール入選作品を展示し、出席者に御覧いただくとともに、多くの受賞者が御自身の作品の前で記念撮影をしていかれました。



コンクール入選作品を参観する受賞者の方々

第13回東アジア統計局長会議 (13th East Asian Statistical Conference)

平成24年11月5日～7日、第13回東アジア統計局長会議を開催しましたので、その概要を紹介します。

目的・参加国等

東アジア統計局長会議は、東アジア諸国（ASEAN 諸国、中国、韓国、モンゴル及び日本）における中央統計機関の責任者が一堂に会して各種政府統計作成上の経験等を交換し、各国の抱える諸問題について検討するとともに、統計に関する技術協力と相互援助を推進することを目的とした会議であり、総務省統計局の主催により、1980年から開催しています。

第13回の本会議は、東京・新宿の京王プラザホテルを会場として、オーストラリア、カンボジア、中国、香港、インドネシア、韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、日本の統計局長等のほか、SIAP（国連アジア太平洋統計研修所）及びIAOS（国際官庁統計協会）が参加しました（ブルネイ、UNSD（国連統計部）、ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）は欠席）。



会議の様子

議題・議事内容

< 議題 >

- ・ 経済統計
- ・ 2010年ラウンド人口・住宅センサスの実施状況
- ・ 各国統計局における課題

第13回東アジア統計局長会議 日程

月日	午前	午後
11/5 (月)	○開会式 ○経済統計(1),(2)	○2010年ラウンド人口・住宅センサス ○各国統計局における課題(1)
11/6 (火)	○各国統計局における課題(2),(3)	○各国統計局における課題(4),(5) ○閉会式
11/7 (水)	エクスカージョン	

< 議事内容 >

経済統計

このトピックでは、日本、モンゴル、マレーシア及びフィリピンの4か国から発表がありました。

我が国の発表では、調査目的、調査方法、東日本大震災の影響等、経済センサス活動調査の概要について紹介しました。

ビジネスレジスターについては、フィリピンから納税者識別番号を利用して事業所フレームを構築したとの発表があり、ほかの参加国からも、事業所フレームの精度向上のために、税務局にデータ提供をしてもらえるよう働きかけをすることも必要であるとの意見が出されました。他にも、新規事業所の把握方法や無回答企業への対応等、各国が抱える課題について活発な意見交換がなされました。

2010年ラウンド人口・住宅センサスの実施状況

このトピックでは、インドネシア、ベトナム、オーストラリア及びニュージーランドの4か国から発表がありました。

調査手法の簡素化や多様な広報活動等、回答率を上げるために各国とも様々な取組を実施しており、オーストラリアからは若年層向けにスマートフォンのアプリを作成した事例が紹介されました。国や地域によって環境が異なるため全てを均一的に扱うことはできないものの、回答率の向上は各国共通の課題であり、活発な意見が交わされました。

各国統計局における課題

このトピックでは、全ての参加国から発表がありました。

我が国の発表では、非常時・緊急時における統計データの活用やICTの活用による統計業務の効率化・コストダウン実現に向けた取組等について紹介しました。

問題に差異はあるものの、各国共様々な課題に直面し、最小の資源で最大の結果を出そうと苦心して様々な試みを行っていることが明らかにされました。

東アジア統計局長会議の概要については、統計局ホームページ（英語版）を御参照ください。
<http://www.stat.go.jp/english/info/meetings/eastasia/asia13.htm>

政令指定都市発とうけい通信②

平成22年国勢調査結果と横浜市統計ポータルサイトについて

横浜市政策局統計情報課

○国勢調査結果の報告書の作成

横浜市では、「政府統計の総合窓口」において総務省が公表する平成22年国勢調査の結果表から、各集計について毎回、本市分を報告書として取りまとめ記者発表しています。

今年6月に総務省が公表した「従業地・通学地による人口・産業等集計」については、他局と連携し要因を分析することにも力を入れた結果、「昼夜間人口比率が1.1ポイント上昇」と本市にとって喜ばしいニュースとなりました。その内容を記者発表資料に盛り込み、発表の方法は大々的に市長の定例記者会見での発表としました。

記者発表資料については、グラフや表を多用して見せる工夫を凝らすとともに、できるだけ平易な言葉を用いたりするなど、より一般の方にも分かりやすいものになるよう心掛けています。併せて発表する報告書「横浜市の概要」については、手間隙をかけて膨大なデータを多角的に取りまとめて編集したものです。いずれも文章の表現方法だけでなく、数値に関しても間違いがないように複数の職員で細心の注意を払っています。

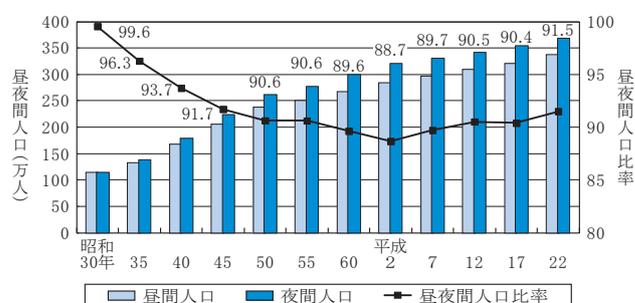
その結果、次に掲げた「従業地・通学地による人口・産業等集計」については、三大紙や地元紙に記事として大きく取り上げられました。これにより、広く市民の目に留まることになり、苦勞が大いに報われたと思っておりますが、それ以上に国勢調査に尽力した多くの調査員の方々の御苦勞のたまものと受け止めています。

○調査結果のポイント

20ある政令指定都市の中で本市の人口は369万人と最も多い都市ですが、昼夜間人口比率は100を大きく下回り、これをいかに改善していくかが本市の永年の懸案となっています。今回の概要でも、15歳以上の通勤・通学者をみると、例えば東京都区部への流出が約43万7千人（流出人口の61.4%）、逆に東京都区部からの流入は約5万7千人（流入人口の14.1%）となっており、約30万9千人の流出超過となっています。ただし、平成17年と比べ東京都区部だけでも1万3千人以上も流出超過が減少しており、昼夜間人口比率は、平成2年を底にほぼ右肩上がり で推移しています。

このように、本市の昼夜間人口比率が91.5ではあります。平成17年と比べ1.1ポイント上昇した要因の一つとして、みなとみらい21などの街づくりや企業立地促進条例の制定による積極的な企業誘致などの施策の成果が表れたものと考えています。また、文化芸術・観光にも力を入れるなど、本市が一丸となってにぎわいと活力のあるまちづくりに向け様々な施策に取り組んでいます。

図 横浜市の昼夜間人口及び昼夜間人口比率



(資料) 国勢調査

○横浜市統計ポータルサイトについて

以上のような国勢調査を始めとする横浜市に関する統計情報の提供窓口となるのが「横浜市統計ポータルサイト」です。今回はこの「横浜市統計ポータルサイト」に掲載されているコンテンツの中で、横浜市独自のものをいくつか御紹介したいと思います。

・むかしの人口

問合せの多い過去の人口について、毎月発行の人口ニュースを昭和22年分から掲載しています。

・データで見るヨコハマ

横浜市の人口や産業について、分野別に47のデータをグラフと表でまとめ、それぞれ1画面で見られるようにしています。また「大都市比較統計グラフ」では、東京都区部及び政令指定都市に関する様々な数値をグラフ化し、簡単に比較できるようにしました。

・統計あれこれ

国勢調査等の各種調査や市民生活に関する統計情報について、考察を交えながら、分かりやすくお伝えしていく新コーナーです。

ほかにもメールマガジン「はまめる」や「統計キッズルーム」等の多彩なコンテンツがありますが、全て統計情報課職員の手作りです。今後も横浜市に関する統計情報を分かりやすく使いやすい形で発信していきたいと思っております。是非「横浜市統計ポータルサイト」を御活用ください。

【参考】

横浜市統計ポータルサイト

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/>

平成22年国勢調査結果

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/census/>

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計 (二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H17 = 100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H17 = 100	兆円	円	円	H22 = 100	H22 = 100	
実数	H24. 6	127547	6304	4.3	523,271	92.6	22.9	269,810	581,983	99.6	98.8	
	7	P12755	6277	4.3	408,922	91.7	P23.2	283,295	448,673	99.3	98.7	
	8	P12757	6281	4.2	299,197	90.2	P22.9	286,036	390,041	99.4	98.8	
	9	P12752	6308	4.2	294,154	86.5	P23.6	266,705	345,980	99.6	98.9	
	10	P12753	6321	4.2	P298,490	P88.1	...	284,238	401,061	99.6	99.1	
	11	P12754	P98.7	
前年 同月比	H24. 6	—	<-0.1>	* -0.1	-0.3	* 0.4	1.9	1.6	3.7	-0.2	-0.6	
	7	—	<-0.1>	* 0.0	-2.0	* 1.0	P1.3	1.7	-4.0	-0.4	-0.8	
	8	—	<-0.0>	* -0.1	0.4	* -1.6	P-0.8	1.8	2.6	-0.4	-0.7	
	9	—	-0.2	* 0.0	0.4	* -4.1	P0.4	-0.9	-0.1	-0.3	-0.7	
	10	—	0.2	* 0.0	P0.1	* P1.8	—	-0.1	-0.1	-0.4	-0.8	

注) P:速報値 * :対前月
 就業者数の前年同月比は、平成22年国勢調査を基準として遡及集計した値との比較
 就業者数(平成24年6~8月)の前年同月比は、補完推計値を用いて計算した参考値
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値



統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2012年12月~2013年1月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
12月3日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(12月通信研修)開講(～21日)	21日	人口推計(平成24年8月1日現在確定値及び平成25年1月1日現在概算値)公表
5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年10月分速報)公表	25日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」開講(～25日)
7日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成24年11月分公表	25日	第61回統計委員会
11日	平成22年国勢調査 小地域集計結果(職業等基本集計に関する集計及び従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計) ※44都道府県分公表	28日	消費者物価指数(全国:平成24年12月分, 全国:平成24年平均, 東京都区部:平成25年1月分(中旬速報値))公表
14日	家計調査(家計消費指数:平成24年10月分)公表	28日	小売物価統計調査平成24年12月分(東京都区部:平成25年1月分)公表
14日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年10月分確報)公表	28日	住民基本台帳人口移動報告(平成24年12月分及び平成24年基本集計結果)公表
14日	平成24年科学技術研究調査結果公表	31日	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」開講(～2月1日)
20日	人口推計(平成24年7月1日現在確定値及び平成24年12月1日現在概算値)公表	31日	サービス産業動向調査(平成24年11月分速報及び平成24年8月分確報)公表
21日	第60回統計委員会		
21日	平成23年社会生活基本調査 詳細行動分類による生活時間に関する結果公表		
27日	住民基本台帳人口移動報告(平成24年11月分)公表		
27日	サービス産業動向調査(平成24年10月分速報及び平成24年7月分確報)公表		
28日	労働力調査(基本集計)平成24年11月分(速報)公表		
28日	消費者物価指数(全国:平成24年11月分, 東京都区部:平成24年12月分(中旬速報値), 東京都区部:平成24年平均(速報値))公表		
28日	家計調査(二人以上の世帯:平成24年11月分速報)公表		
28日	小売物価統計調査平成24年11月分(東京都区部:平成24年12月分)公表		
31日	統計トピックス 「巳(み)年生まれ」と「新成人」の人口—平成25年 新年にちなんで—公表		
1月10日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年11月分速報)公表		
1月10日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成24年12月分公表		
1月10日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(1月通信研修)開講(～31日)		
18日	家計調査(家計消費指数:平成24年11月分)公表		
18日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年11月分確報)公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行  **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局総務課広報担当
 TEL 03-5273-1120
 FAX 03-5273-1010
 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。